

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

4年度活動見込	芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和10年度	担当課室	文化経済・国際課	文化経済・国際課長 板倉 寛				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法第15条			関係する 計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界に対し日本文化の紹介・発信を目的に、第一線で活躍する我が国の芸術家・文化人等を「文化交流使」として指名し、一定期間諸外国において、それぞれの専門分野における活動を行う。また、芸術家・文化人等の相互交流及び長期的な視野における日本文化発信を目的として、諸外国の文化政策を担当する行政官及び海外で活躍する外国人芸術家・文化財専門家を招へいし、我が国関係者との意見交換・共同制作・共同研究・研究成果の発表等の諸活動を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)日本文化発信事業(文化交流使) 世界の幅広い地域に対する、我が国が有する多様な文化芸術への理解促進を目的としつつ、特に外国人が「クール」と捉える日本固有の魅力等我が国の優れた文化芸術を発信し、対日理解の醸成に努める。 (2)芸術家・文化人等の相互交流事業 芸術家・文化人等の相互交流及び長期的な視野による日本文化の発信を目的として、諸外国の文化政策を担当する行政官及び海外で活躍する外国人芸術家・文化財専門家を招へいし、我が国関係者との意見交換・共同制作・共同研究・研究成果の発表等を実施し、芸術家・文化人のネットワークの強化を図るのみならず、将来に向けて日本文化を紹介する海外展や日本と外国の共同展覧会等の開催等のきっかけとなるよう長期的な日本文化発信の土壌形成を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	68.1	67.6	67.6	59.1	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		68.1	67.6	67.6	59.1	0			
	執行額		63	41.3	38.4	-	-			
	執行率(%)		93%	61%	57%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	61%	57%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	文化芸術振興委託費等	58.6	-	本事業は一部を独立行政法人国立美術館に移管すると同時に、他の事業は再編する予定である。						
	諸謝金	0.3	-							
	職員旅費	0.1	-							
	委員等旅費	0.1	-							
	計	59.1	-							
	活動内容 (アクティビティ)	我が国の優れた芸術家・文化人等に対し、海外との交流実施に必要な経費を、委託事業として支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	海外との文化交流活動	文化交流使指名者数	活動実績	人	6	6	8	-	-	
			当初見込み	人	7	8	8	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/文化交流使指名者数			単位当たり コスト	百万円	10.1	6.9	6.4	3.5	
				計算式	百万円 人	60.3/6	41.2/6	38.1/6	35/10	

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	10年度	-年度	10年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和10年度に、文化交流使の活動への参加者に対する意識調査において「日本文化への興味が増えたか」「日本文化関連イベント等へ再度参加するか」という質問に対して肯定的な回答をした参加者の割合を99%まで引き上げる。	文化交流使の活動への参加者に対する意識調査において「日本文化への興味が増えたか」「日本文化関連イベント等へ再度参加するか」という質問に対して肯定的な回答をした参加者の割合 (成果実績=肯定的な質問回答者/総質問回答者×100)	成果実績	%	92.5	92	-	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	-	-	-	99		
			達成度	%	102.8	102.2	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文化交流使の活動に関するアンケート調査											
活動内容(アクティビティ)	諸外国の文化政策を担当する行政官及び海外で活躍する外国人芸術家・文化財専門家に対し、招へいに必要な経費を、委託事業として支援する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	招へい事業の実施	招へい外国人招へい者数	活動実績	人	3	0	0	-	-			
			当初見込み	人	3	3	3	3	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額/招へい外国人人数		単位当たりコスト	百万円	0.9	0	0	2.3				
			計算式	百万円/人	2.7/3	0	0	7/3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
	令和10年度に、招へい後に招へい者または招へい者が所属する団体が日本を紹介する各種イベント等を実施した割合を50%に引き上げる。	招へい後に招へい者または招へい者が所属する団体が日本を紹介する各種イベント(展示会、公演、講演、ワークショップ、出版)等を実施した割合 (成果実績=イベント実施招)	成果実績	%	0	0	0	-	-			
			目標値	%	10	10	10	-	-	50		
達成度			%	0	0	0	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	コロナ禍により令和3年度は招へい出来なかった											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興									
		施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf								
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所	施策目標12-1-4								
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		本事業については、有識者及び文化関連団体からの意見聴取や在外公館・外国政府等の海外のニーズを調査するなど、国民や社会のニーズを的確に反映しながら事業を実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		多様な日本文化の海外への発信による我が国の文化的イメージの向上と諸外国との国際文化交流の推進といった目的を達成するためには、地方自治体及び民間等に事業を委ねるのではなく、国が主体となって実施する必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		本事業による文化人・芸術家等の長期間派遣及び外国人文化人等の招へいは、日本文化を直に海外で伝えられる点において日本文化発信の裨益効果が高い事業であり、優先度は高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式での調達を実施しており、競争性は十分確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費支出に当たっては、国家公務員の旅費に関する法律等を踏まえて渡航費・現地滞在費を支給する等しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施・運営に必要な経費のみに限り支出しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約時及び額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査し、活動を行う上で真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	コロナ禍の影響により派遣及び招へいを取りやめざるを得ず、旅費の執行額が無くなった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減、効率性を心掛けた事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コロナ禍の影響により派遣及び招へいを取りやめざるを得ず、活動数は目標には達しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつコストを抑えた事業実施ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	コロナ禍の影響により派遣及び招へいを取りやめざるを得ず、活動数は目標には達しなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	-
点検・改善結果	点検結果	令和3年度の文化交流使については、コロナ禍の影響により派遣を中止せざるを得なかったものの、オンラインによるトークセッションを行うなど、一定の活動実績を上げた。他方、招へい事業については実施できなかった。		
	改善の方向性	文化交流使については令和3年度限りで廃止とし、令和4年度からは国際的に著名な国際展に招聘されたアーティストの支援事業に特化して、効果的に日本文化の発信を行うことを目指す。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内改善	この事業は活動目標において招へい事業の実施を設定しているが、コロナ禍により実績が複数年にわたって見受けられないため、コロナ禍に対応したオンラインによるイベントの開催数等、別の成果方法に見直すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度内検討	事業成果の把握について、令和4年度の事業実施を踏まえ、妥当な指標設定について検討する。			
備考				

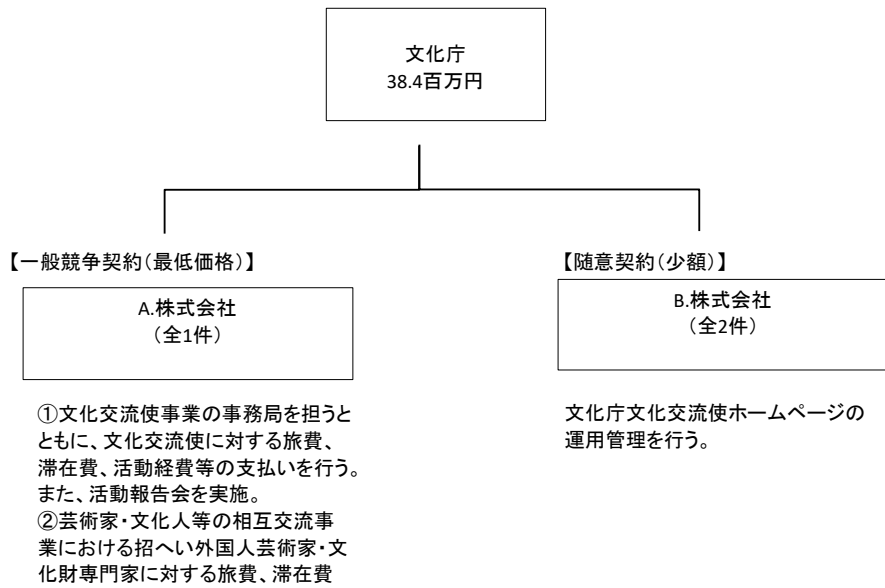


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0030			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0022			
令和2年度	文部科学省 0350			
令和3年度	2021 文科 20 0337			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス			B.日本コンベンションサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	文化交流使オンライン活動経費、WEBサイト関係経費等	19.9	雑役務費	ホームページ運用管理等	0.2
諸謝金	文化交流使への謝金	7.3			
人件費	賃金	6.7			
その他	一般管理費等	4.2			
計		38.1	計		0.2

